

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

コンフォリア・レジデンシャル投資法人（証券コード:3282）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-

■格付事由

- （1）賃貸住宅を主たる投資対象とする J-REIT。資産運用会社である東急不動産リート・マネジメント（TRM）のスポンサーは東急不動産。主に単身・小家族世帯をターゲットとして東急不動産がプロデュースする都市型賃貸レジデンス「コンフォリア」シリーズのコンセプトに則った物件が取得され、同グループのマンション管理と賃貸住宅運営に係るノウハウに基づき安定した運営が継続されている。現在のポートフォリオは 140 物件、取得金額総額 2,615 億円の資産規模となる。
- （2）本投資法人は、スポンサー開発物件を中心に継続的な外部成長を実現している。20 年 6 月以降で取得した物件は 10 物件、230 億円であり、ポートフォリオの分散化、キャッシュフローの安定化が継続的に進展している。新規取得物件のうち 7 物件・取得価格ベースで約 66%がスポンサー開発物件であり、引き続き外部成長におけるスポンサーからのサポートは手厚い。保有する賃貸住宅は、需要の厚みがある東京 23 区に所在する比率が 21 年 3 月 30 日時点の取得価格ベースで 91.7%と高く、最寄駅へのアクセスに優れた物件が多い。また、ポートフォリオ平均築年数は 11.1 年と、賃貸住宅を主たる投資対象とする他の J-REIT と比べて相対的に築浅である。上場後 8 年連続で公募増資を交えた物件取得による外部成長を実現している一方で、TRM が設定している巡航水準で LTV がコントロールされ、堅実な財務運営が継続されている。賃貸住宅を中心に比較的競争力の高いポートフォリオであることに加え、スポンサーグループの東急住宅リースからの PM 業務に係るサポート体制を踏まえると、引き続き安定した賃貸運営が継続されるものと考えられる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- （3）ポートフォリオの稼働率は 21/1 期末で 95.9%。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの回復基調にある。ポートフォリオの NOI 利回りは 5%程度で安定した推移が見られる。現状のポートフォリオは比較的築浅な物件が中心であることから、当面の間、CAPEX や修繕費負担の大幅な増加は想定されないが、キャッシュフローの平準化の観点から大規模修繕を含めた物件の競争力の維持・向上に対する取り組みについては引き続きフォローしていく。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、東京 23 区の人口転入出がマイナスで推移しているが、現時点において本投資法人の運営全般に与える影響は限定的である。
- （4）金融機関との良好な取引関係を重視した財務運営が継続され、安定した財務基盤が構築されている。有利子負債の平均残存年数の長期化（21/1 期末で 4.2 年）及び返済期日の分散化がされ、また、金利の固定化比率も高く金利上昇に対する耐性も一定程度有する。総資産ベースの LTV は、21 年 3 月末時点で 50.1%と巡航レンジ（50%-55%）の下限まで引き下げ、借入金調達による機動的な物件取得余力が確保されている。財務バッファとなる物件の含み益率は、21/1 期末で 24.9%まで拡大している。比較的流動性の高い賃貸住宅による分散の効いたポートフォリオが構築されている点を考慮すれば、足元の調達構成に特段の懸念はないものと JCR では判断している。

【新規に取得した主要物件の概要】

コンフォリア不動産

本物件は、東急目黒線「不動前」駅から徒歩2分、東急池上線、都営浅草線及びJR山手線「五反田」駅から徒歩11分に位置する賃貸住宅。東急不動産により開発されたスポンサーパイプライン物件であり、公募増資を通じて取得されている。20年2月に竣工し、シングルタイプを中心にコンパクトタイプも有する。

都内主要エリアへのアクセスは良好であり、住環境も良好であることから、主として都心接近性及び居住環境の快適性等を重視する単身者層及びDINKS層を中心に底堅い賃貸需要が期待できる物件である。21/1期末の稼働率は96.1%と高稼働を維持している。

取得日：20年9月29日

取得価格：1,622百万円（ポートフォリオ比：0.6%）

（担当）杉山 成夫・秋山 高範

■格付対象

発行体：コンフォリア・レジデンシャル投資法人

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	30億円	2014年7月30日	2021年7月30日	0.64%	AA-
第2回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	10億円	2017年7月18日	2022年7月15日	0.230%	AA-
第3回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	20億円	2017年7月18日	2027年7月16日	0.520%	AA-
第4回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	10億円	2018年6月14日	2023年12月14日	0.230%	AA-
第5回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	15億円	2018年6月14日	2033年6月14日	0.950%	AA-
第6回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	10億円	2019年7月18日	2024年7月18日	0.230%	AA-
第7回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	15億円	2019年7月18日	2034年7月18日	0.900%	AA-
第8回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	15億円	2020年7月30日	2030年7月30日	0.550%	AA-

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年4月21日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：湊岡 由典
主任格付アナリスト：杉山 成夫
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「J-REIT」(2017年7月3日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) コンフォリア・レジデンシャル投資法人
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル